

大総務第 37 号
令和 5 年 8 月 9 日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 堀野 桂子 様

大阪市長 横山 英幸
(担当：総務局行政部総務課法人グループ)

諮問書

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例（平成 25 年大阪市条例第 10 号）第 7 条第 1 項に規定する外郭団体である公益財団法人大阪国際交流センターによる令和 4 年度及び中期目標の期間を通じた経営評価（財務運営の実績）の結果並びに所管所属である大阪市経済戦略局による大阪市外郭団体の事業経営の評価等に関する指針を定める規程第 5 条第 2 号ウ及び第 6 条第 1 項第 2 号ウの規定に基づく当該経営評価の審査の結果について、同条例第 7 条第 4 項の規定に基づき、別紙により諮問します。

令和4年度 事業経営評価

団体名	(公財) 大阪国際交流センター				所管所属名	経済戦略局	
-----	-----------------	--	--	--	-------	-------	--

中期目標	中期目標期間					
	令和2年12月1日～令和6年3月31日					

財務運営の実績に関する評価(財務運営に関する事項)						
---------------------------	--	--	--	--	--	--

年度計画達成状況	指標 I	自主事業の財源となる資産の残額				
		R2	R3	R4	R5【最終】	
	目標値	－	31,000千円	24,000千円	11,500千円	
	実績値	－	37,095千円	32,853千円		

外郭団体の自己評価	指標の達成状況	A	A：指標全部達成 B：指標全部未達成 C：指標一部未達成	中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」
	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた団体の総合的な評価					
	中期目標で求められている事業については、財団の特定資産を取崩し、財源に充てて実施するとともに、他団体からの助成金を活用できたことで、取崩し額の削減が可能となった。実施に当たっては、区役所、社会福祉協議会をはじめとした地域団体、外国人コミュニティ、大学等との連携やネットワークの構築に努め、外国人住民に活躍の場を提供してきた。各団体等と連携して事業実施に当たることにより、準備や当日の運営などへの協力を得ることができ、経費の節減につながることができた。					
	財団運営については、多国籍の職員を含む限られた人材で、多言語対応や日本語事業など国の外国人施策への対応も行いうなどの難しさがあるが、寄附制度の創設による寄附金の増やコロナの状況の緩和により海外からの高校生の受入れが可能となったことにより、受託事業収入の増となった。その結果、自主財源の取崩し額の削減につながり目標を達成することができた。					
	最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について					
	自主事業の実施のためには自主財源の取崩しが必須であり、令和4年度については、上記の理由により目標を達成することができたが、令和5年度以降についても、引き続き、外部との連携やインターンの活用を行い、また、寄附金、受託事業、助成金の獲得等に努め目標の達成をめざす。					

専門家の評価	公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見					
	財務目標を達成したことは素晴らしいが、以下の理由により充実した活動と財務目標の達成の継続的両立を図ることは容易ではなく、更なる努力が必要と考える。 ・英語以外の外国語にも堪能という特殊性や高い職務意識などをもつ当法人の職員であるが、給与水準は総じて低めであり、従業員の転職もしばしば発生している現状を鑑みると、人件費上昇は避けられない。 ・特定資産を全て取り崩すと同時に黒字体質に好転できればいいが、現実問題かなりの努力を要すると思われる。 ただ、当中期目標には現状の物価上昇は十分に考慮されていないと思われ、それにもかかわらず目標を達成したことは素晴らしい。今後のコストアップは避けられず、それを考慮した上での継続的な経営努力、大阪市交付金の充実を含む収入源の確保、斬新なアイデアによる事業開拓などにより、更なる事業充実と財務目標達成の両立に期待したい。					

市の審査	中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」
	「外郭団体の自己評価」に対する審査結果		
専門家の評価にもあつとおり、運営コスト上昇などの課題がある中、効率的に事業活動を実施するとともに、他団体からの助成金も活用することで、取崩し資産の残高は目標値を大きく上回った。目標達成の評価とともに、更なる財務運営改善に向けた次年度の取組も含めて団体の自己評価は妥当である。			

市の評価	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価		
	自主事業の財源として取り崩している資産は、公益財団法人という制度上、遊休財産の保有上限を超える額として計画的に取り崩すことが必要な資産が主であるため、取崩し自体は妥当なものと考え。このような中、資産に頼らず受託事業や寄附金の増にも努めることで自主事業実施にかかる中長期的な財源確保の観点から、取崩し資産の残額が目標値を大きく上回った実績は評価できる。		
	助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）		

●最終年度の前年度【中期目標の期間を通じた評価】

中期計画達成状況	指標 I	自主事業の財源となる資産の残額											
		R2	中期計画 進捗率	R3	中期計画 進捗率	R4	中期計画 進捗率	R5【最終】	中期計画 進捗率				
	目標値	—	—	31,000千円	—	24,000千円	—	11,500千円	—				
	実績値	—	—	37,095千円	—	32,853千円	—		—				

外郭団体の自己評価	指標の達成状況	A	A：指標全部達成 B：指標全部未達成 C：指標一部未達成	中期計画に対する進捗状況 【中期計画期間】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」
	中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた団体の総合的な評価					
	他団体との協力体制の構築や、他団体からの助成金の活用などにより、経費の節減・削減につなげることができ、令和3年度、令和4年度とともに財務運営において目標値を達成することができた。 令和5年度においても、引き続き、他団体との連携・助成金等の獲得に努める。また、寄附制度の周知にも注力し、財源確保に努め、目標値の達成をめざす。					

専門家の評価	公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見					
	2年連続で財務目標を達成しており、その上回り度合いは令和3年度より令和4年度の方が良好である。 当法人の環境は、高齢化、在日外国人の増加、自然災害の増加、在日ウクライナ人援助の要請、経済状況の予測不可能性の増大などにより、非常に複雑となっている。それゆえ、従来の延長線上の事業活動では対応できない事態も多々発生している中、役職員全員の努力により事業活動拡充と財務目標達成の両立を成し遂げている。しかも全体的に令和4年度は令和3年度を上回っていると個人的には思っており、今後に期待が持てると思う。 また、大阪市行政では専門性が高すぎて実行不可能な事業を当法人は事業の一環として行っており、大阪市と一体になってより充実した行政の実現に努力すべきである。					

市の審査	中期計画に対する進捗状況 【中期計画期間】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」
	「外郭団体の自己評価」に対する審査結果		
	この2年間については、他団体との協力体制の構築や、助成金の活用などで経費の節減等につなげたことから、目標値を上回る実績値（資産残高）となっている。また団体は、在日ウクライナ人援助の要請への対応など、社会環境に対応した事業活動を行いながらも目標達成に向けた自主事業を遂行することができており、評価は妥当であると思う。		

市の評価	中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価					
	令和4年度は、令和3年度を上回る結果（資産取崩し額の減少）となっており、中期目標の期間を通じ、財政確保の面から評価できる。また団体は、より複雑化する社会環境の対応のために事業活動を拡充しており、今後も、その専門性を活かした活動に期待が持てる。引き続き寄附収入等の財政基盤の確保を含め、団体としてあるべき体制の立案及び構築を進められたい。					